

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-11

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	生活環境保全林等維持管理事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	職名
				氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	生活環境保全林整備事業で植栽された樹木の健全な生育を図るために、林内の維持管理（刈払い等）を実施する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	2	多面的機能の発揮	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	696千円	1,399千円	1,400千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	696千円	1,399千円	1,400千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に雑草が繁茂して、苗木の正常な生育に支障がある。		普通下刈 A=8.48ha(年2回)	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	雑草木に被圧される懸念がなくなるまで下刈を実施する。(年2回)		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	適正な維持管理によって保健保安林の機能が向上し、町民の保健休養林として活用される。		① 実績回数 /下刈の実施回数	目標年度 目標値 実績値 達成度
		②	目標年度 目標値 実績値 達成度	年度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①維持管理の委託	苗木の正常な生育を図るため、生活環境保全林内の下刈を行う委託業務を実施。			
②				
③				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを実施することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能の高度に発揮に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

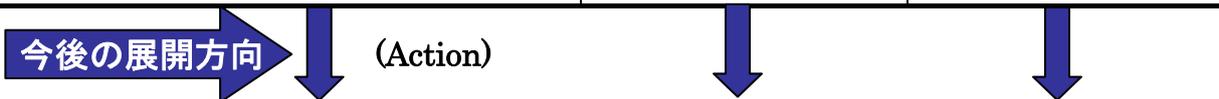
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	北海道が示す標準単価を参考にして下刈事業を実施していることから、事業コストは妥当である。また、下刈の実施回数を年2回とするなど必要最低限の整備を行っているため、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
生活環境保全林を快適且つ安全に利用できるよう適切な維持管理を実施することにより、保健保安林の機能向上が図られることから、引き続き優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-12

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	町有林造林事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				係長
				辻 栄 浩 二
事業の概要	森林施業計画に基づき新植造林を実施し、未立木地の解消、国土の緑化及び森林資源の確保と向上を図る。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	2,468千円	2,573千円	4,700千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	44千円	845千円	1,900千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	無立木地の解消		人工造林 A=2.00ha		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	国土の緑化及び森林資源の確保		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	森林資源内容の充実と生産力の増強を図り、森林の持つ多様な機能を高度に発揮させる。		① 実績面積 /造林面積の実績	目標年度	19年度
				目標値	2.00ha
			実績値	2.00ha	
			達成度	100%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①新植造林の実施	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、町が所有する無立木地に植栽する事業を実施。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	町が所有する無立木地の解消を図るとともに、森林の持つ多面的な機能の有効活用を高度発揮させるため、計画的な人工造林を推進することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

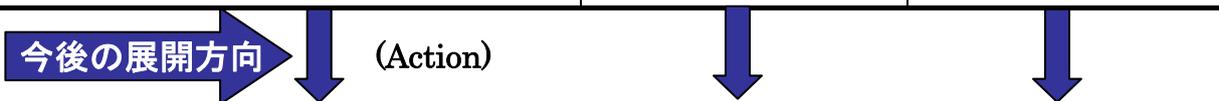
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして造林事業を実施していることから、事業コストは妥当である。補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行っているので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-13

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	町有林下刈事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
		職名		係長
		氏名	辻栄浩二	
事業の概要	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを行い、苗木の正常な生長を確保する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	2,994千円	3,108千円	3,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	56千円	1,011千円	1,100千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に笹・草が繁茂して、苗木の正常な生育に支障がある。		普通下刈 A=58.9ha		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	苗木が雑草木に被圧される懸念がなくなるまで、下刈を行う。(年2回)		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成		① 下刈面積	目標年度	19年度
		／下刈の実施面積の実績	目標値	58.9ha	
		②	実績値	58.9ha	
			達成度	100%	
			目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①下刈の実施	人工林の健全な育成を図るために、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを行う事業を実施。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	植栽した苗木が順調に生育するためには、十分な陽光を受ける必要があり、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈り払いを実施することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

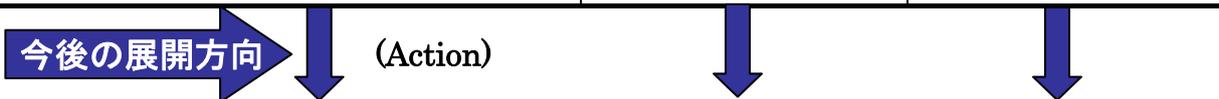
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして下刈事業を実施していることから、事業コストは妥当である。補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行っているので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-14

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	町有林除間伐事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
		職名		係長
		氏名		辻 栄 浩 二
事業の概要	育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登録事業		□非登録事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	11,506千円	13,608千円	12,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	125千円	4,309千円	3,700千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	前回実施した除間伐から年数が経過したため、林内の立木密度が高くなった。		除間伐 A=69.5ha								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	林内の立木密度を適正に保ち、風通しと明るさを確保して、残存木の成長を促進する。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成		① 除間伐面積 /除間伐の実施面積の実績	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>69.5ha</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>69.5ha</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	69.5ha	実績値	69.5ha	達成度
目標年度	19年度										
目標値	69.5ha										
実績値	69.5ha										
達成度	100%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①除間伐の実施	残存木の成長を促進するため、目的とする樹種以外の樹木や目的樹種であっても形質の著しく劣る立木を林分内から除去する事業の実施。										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	生産体制の強化や多面的機能の発揮を図るための事業であり、町有林施業については行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

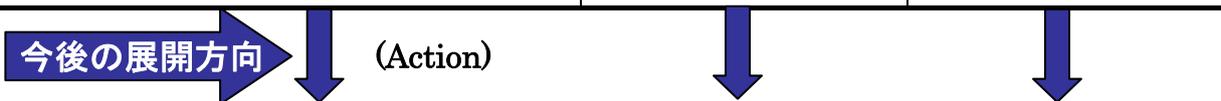
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にして間伐事業を実施していることから、事業コストは妥当である。補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行っているので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
この事業の実施により、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多様な機能が高度に発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
本事業については、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-15

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	野ねずみ駆除事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	野ねずみの食害に弱いカラマツ等の幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布し、野ねずみの食害を未然に防止する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	373千円	175千円	110千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	293千円	158千円	110千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林、町有林	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	カラマツ幼令林が、野ねずみによる食害を受ける。		食害の未然防止	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	野ねずみの食害を未然に防止		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成、森林資源の確保		①	目標年度 目標値 実績値 達成度 %
		②	目標年度 目標値 実績値 達成度 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①殺鼠剤の空中散布	町有林のカラマツ幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布する委託業務を実施。			
②民有林の野ねずみ駆除事業の補助	薬剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、野ねずみ駆除事業費の一部を助成。			
③				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	薬剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、事業費の一部を町が助成しなければ、事業の推進に支障が生じる。町有林に関しては、行政が責任をもって実施する必要がある。当該事業を実施しない場合、野ねずみの被害が拡大することが予想される。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	野ねずみによる樹木の食害が減少し、民有林の資源確保が図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

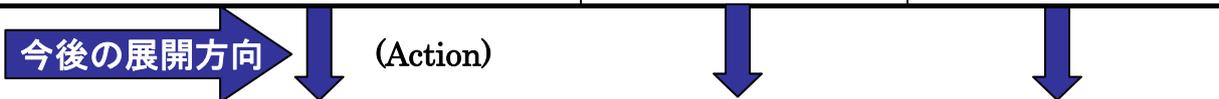
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	道有林や管内の他市町村と連携して取り組んでおり、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町有林や民有林のカラムツ等の幼令林を保護するため、殺鼠剤を空中より散布し、野ねずみの食害を未然に防止するものであり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／縮小		
殺鼠剤の散布を実施することにより、野ねずみによる樹木の食害が減少し、民有林の資源確保が図られる。また、本町の林業生産力の向上に繋がる事業であるので、民有林事業の補助に関しては、現状維持が適当である。町有林に関しては、次年度以降、カラムツ幼齡林がなくなるため、薬剤散布を終了する。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-16

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	林道維持管理事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	既設林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く車両通行上危険な状況にあるので、路肩草刈や路面整正を実施する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		<input type="checkbox"/> 非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	2	多面的機能の発揮	
	事務事業の種類	■自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	651千円	1,838千円	1,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	651千円	1,838千円	1,000千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林道の通行者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く車両通行上危険な状況にある。		無事故								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	林道通行者の安全確保、林業経営の安定化を図る。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林道通行者の安全確保		① 事故発生件数 /林道通行車両の事故発生件数の実績	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	0件	実績値	0件	達成度
目標年度	19年度										
目標値	0件										
実績値	0件										
達成度	100%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①維持管理の委託	林道通行者の安全確保、林業経営の安定化を図るため、奥幌内本流線ほかの路肩草刈・立木整理を行う委託業務を実施。										
②林道の補修工事	平成18年10月の低気圧により、奥幌内本流線他の路盤材が流出したので、路盤材を補充する工事を実施。										
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道維持管理は必要である。当該事業を実施しない場合、既設林道の劣化を招き、車両通行に支障を来す。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当該事業を実施したことにより、林道通行者の安全確保が図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

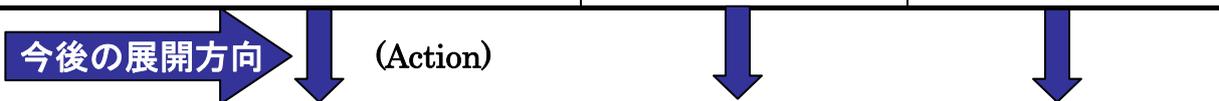
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	利用頻度の高い路線の路肩草刈を2回、その他を1回とするなど、利用頻度を考慮した必要最小限の維持管理を実施しているので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当
 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
林道通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道維持管理は必要であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
多面的な機能を有している森林を維持管理するために必要な基盤施設であり、効率的な森林施業の推進と森林の総合利用のため、林道の適切な維持管理、補修を継続して実施する必要がある。当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-17

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	みどりと親しむ町民のつどい			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				係長
				辻 栄 浩 二
事業の概要	雄武町を緑豊かな住みよいまちとして発展させるとともに、みどりに対する意識の高揚を図る。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	2	多面的機能の発揮	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	370千円	273千円	500千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	370千円	273千円	500千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にある。		緑化思想の高揚	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	植樹や育樹の緑化活動		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てる人づくりを進めることができる。		①	目標年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 %
		②	目標年度 目 標 値 実 績 値 達 成 度 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①植樹	網走西部森づくりセンター、網走開発建設部が協賛となり、雄武ダム周辺で「第14回みどりと親しむ町民のつどい」を開催。			
②				
③				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にあり、緑豊かな住みよいまちとして発展させるために、「みどり」に対する意識の高揚を図る植樹祭開催する必要がある。当該事業を実施しない場合、町民の緑化思想の高揚に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	町民の緑化思想の高揚が図られ、「みどり」の大切さを理解し、「みどり」を守り育てる人づくりに寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

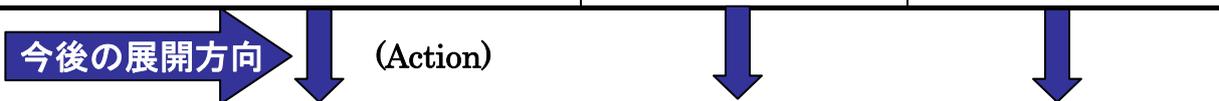
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	網走西部森づくりセンター、網走開発建設部の協賛により、苗木の配布やスコップ等の用品費用が不要になるなど、必要最小限の経費で実施しているので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている状況にあり、今後も継続して緑化活動を推進していく必要があるため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
地域住民の自然保護意識、環境保全意識の高揚を図りながら、快適環境の創造に努める事業であるため、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-18

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	山火事予防対策事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
		職名		係長
		氏名		辻栄浩二
事業の概要	雄武町における林野火災の絶滅を期するため、森林愛護組合をはじめ官民一体の取り組みを行っており、雄武町林野火災予防対策協議会の決定に基づき、警防思想の普及宣伝や巡視活動等を実施する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
	基本政策	19	消防・救急・防災体制の強化	
	単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	600千円	600千円	600千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	600千円	600千円	600千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	安心して暮らせる町づくり		巡視員の配置 3名		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	林野火災の未然防止や早期発見		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林野火災の絶滅		① 巡視員の配置	目標年度	19年度
		／巡視員の配置実績	目標値	3名	
			実績値	3名	
			達成度	100%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①巡視員の配置	林野火災の未然防止や早期発見を図るため、特に注意を要する予防強調期間に巡視員3名を配置し、警防思想の普及宣伝や巡視活動を実施。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	災害予防対策を図るための事業であり、林野火災の未然防止の取り組みは、行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、警防意識の向上が図られず、林野火災の未然防止や早期発見に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	一般入林者等へ広く予防啓発を促すことにより、効果的な予防対策が行われた。
有効／概ね有効／課題あり		

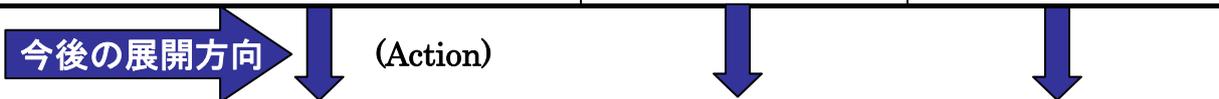
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	本事業については巡視員の配置を行うものであり、巡視する期間は林野火災危険期間のうち、特に注意を要する予防強調期間に実施するもので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
一般入林者等へ広く予防啓発を促すことにより、効果的な予防対策に繋がるので、林野火災の未然防止を図るうえでも、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
山林は貴重な財産であり、一度山火事が発生すると大規模な災害に発展することも予想されるところであり、巡視活動はもとより警防意識の向上を図ることは重要と考えられるので、引き続き継続して実施するのが適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-19

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	有害鳥獣駆除事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				係長
				辻 栄 浩 二
事業の概要	有害鳥獣が住民生活に被害を及ぼすことから、被害の拡大を防ぐため有害鳥獣の捕獲を実施する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
	基本政策	15	環境の保全	
	単位施策	1	自然環境の保護・再生	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	947千円	1,007千円	1,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	947千円	1,007千円	1,000千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	有害鳥獣が住民生活や農林水産業に被害を及ぼす。		最小限の被害		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	被害の拡大を防ぐため、有害鳥獣の捕獲を適宜実施する。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	有害鳥獣による被害を最小限に抑える。		①	目標年度	年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①有害鳥獣の捕獲	カラス、エゾシカ、キツネ、ヒグマなどの有害鳥獣の捕獲を、猟友会雄武部会に依頼して実施。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	住民生活に関連した公共性の高い事業であり、行政が責任を持って行っていく必要がある。当該事業を実施しない場合、有害鳥獣が更に増え続け、被害が拡大する恐れがある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	適宜に駆除事業を実施することにより、被害を最小限に抑えることができた。
有効／概ね有効／課題あり		

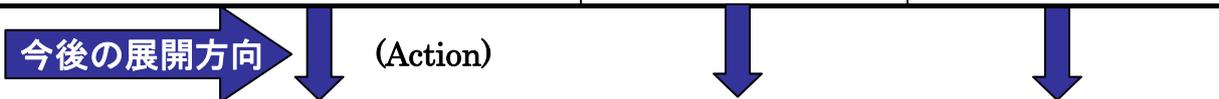
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	有害駆除を実施するためには免許等資格が必要であり、資格を持っている猟友会雄武部会に捕獲を委託・依頼するのが適当である。有害駆除は、ボランティア的な側面もあるので、これ以上のコスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
有害鳥獣による被害防止において、一定の成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
住民生活に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲により、被害の拡大を防ぐことができる。また、有害鳥獣の捕獲は住民サービスの一環であり、町民のニーズに応えるためにも、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-20

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	猟友会雄武部会運営補助金			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	有害鳥獣捕獲等の取り組みについては、猟友会との協力体制を整えることが必要不可欠であり、組織の運営を支援し有害鳥獣捕獲事業の適切な実施を図る。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
	基本政策	15	環境の保全	
	単位施策	1	自然環境の保護・再生	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	170千円	170千円	170千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	170千円	170千円	170千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	猟友会雄武部会	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	猟友会雄武部会の円滑な運営		有害鳥獣の捕獲								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	有害鳥獣捕獲事業の実施		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	有害鳥獣による被害を最小限に抑える。		①	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
① 猟友会雄武部会の運営支援	猟友会雄武部会の円滑な運営を図るため、猟友会雄武部会運営補助金を交付。										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	有害鳥獣の捕獲にあたっては猟友会の協力が必要不可欠であり、猟友会雄武部会の運営が円滑に進められるよう支援を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	有害鳥獣駆除により農作物や森林の被害を最小限に防ぐとともに、安全講習会等の開催により違反行為及び事故の防止に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

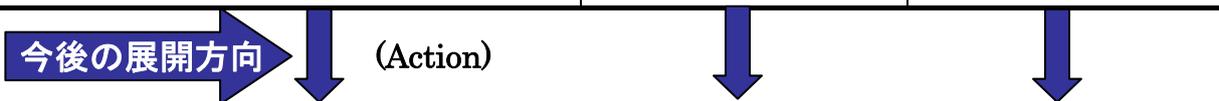
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	有害駆除を実施するためには免許等資格が必要でありこれらの更新費用、ハンター保険の加入など負担が生じることから、必要最小限の助成を行うものであり、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
有害鳥獣による被害防止において、一定の成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
住民生活に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲により、被害の拡大を防ぐことができる。また、有害鳥獣の捕獲は住民サービスの一環であり、町民のニーズに応えるためにも、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-21

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	北海道が設置した北海道森林整備担い手対策基金の運用益によって、林業労働対策の充実強化を図るもので、森林作業員、事業主、市町村及び北海道が一定の掛金等を負担した場合に、作業員に対して就労日数に応じた奨励金の支給が年末に行われる。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	456千円	446千円	530千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	456千円	446千円	530千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題や二一ズは】	林業従事者の減少・高齢化		林業従事者の育成・確保		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化・安定化		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林業の振興、地域生産力の向上		① 林業従事者数実績／森林整備担い手対策推進事業の対象となる林業従事者の実績	目標年度	19年度
			目標値	30名	
			実績値	26名	
			達成度	87%	
			②	目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①補助金の交付	森林整備担い手対策推進事業に係る町の負担金を、北海道森林整備担い手支援センターに対して交付。北海道森林整備担い手支援センターが事業主体となり、作業員に対して就労日数に応じた奨励金を年末に支給。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るためには、町が助成を行うことは必要である。当該事業を実施しない場合、林業従事者の意欲の低下を招き、林業労働力の確保に影響を及ぼす。
	必要／概ね必要／課題あり	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	官民一体となつての取り組みの結果、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
	有効／概ね有効／課題あり	

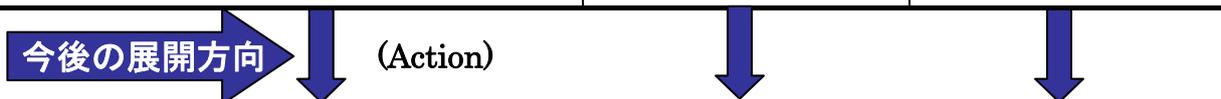
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	森林作業員、事業主、市町村及び北海道の負担割合は、森林整備担い手対策推進事業実施要領で定められており、夫々が一定の掛金等を負担した場合に、作業員に奨励金が支給される。町の負担は、この制度の基準を満たすための必要最低限の補助を行っており、コスト削減の余地はない。
	効率的／概ね効率的／課題あり	

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
森林作業員の就労の長期化、安定化、及び福利厚生の上を目的としたものであり、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-22

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	林業担い手対策事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
事業の概要	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が助成し、林業従事者の就労の長期化並びに労働力の確保を図る。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	182千円	170千円	190千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	182千円	170千円	190千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少・高齢化		林業従事者の育成・確保								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化・安定化		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林業の振興、地域生産力の向上		① 検診受診者実績 /振動障害検診受診者の実績	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度
目標年度	19年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①補助金の交付	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が助成。										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るためには、町が助成を行うことは必要である。当該事業を実施しない場合、林業従事者の意欲の低下を招き、林業労働力の確保に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	定期的に健診を受けることにより、振動障害の早期発見につながり、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

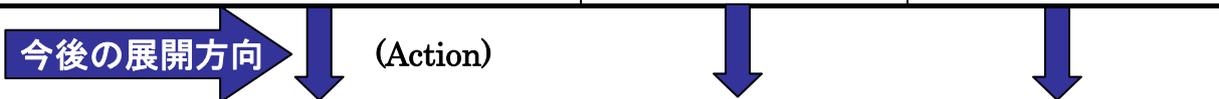
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	林業従事者の減少・高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るための取り組みとして、医療機関で受診する振動障害検診の半額を町が助成するもので、事業の必要性から町が費用の半額を助成するのは妥当であり、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
森林作業員の就労の長期化、安定化、及び福利厚生の上昇を目的としたものであり、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する		



継続／現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-23

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	21世紀北の森づくり推進事業補助金			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	森林の公益的機能の高度発揮と木材資源の循環のための造林を計画的に行い、北海道らしい豊かな山づくりを推進する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	7,395千円	8,368千円	9,520千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	2,844千円	3,218千円	3,664千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	森林整備による地球温暖化への積極的な貢献や相次ぐ災害の発生による国土保全機能の向上		人工造林の面積								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる造林の実施		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	北海道らしい豊かな「ふるさとの山」の造成の推進		① 人工造林の面積 /人工造林の実績面積	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>6.0ha</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>6.2ha</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>103%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	6.0ha	実績値	6.2ha	達成度
目標年度	19年度										
目標値	6.0ha										
実績値	6.2ha										
達成度	103%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①補助金の交付	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、森林組合に委託して行った事業に対して補助。町が造林事業費の26%を助成した場合、道から町に造林事業費の16%が補填される。										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	森林の公益的機能の高度発揮と木材資源の循環のため、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業に対する意欲の低下を招き、未立木地や伐採跡地の解消に影響を及ぼす。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

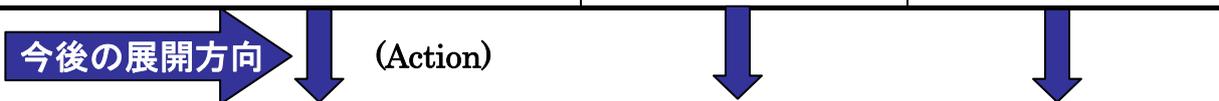
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	この事業の適用となる町の負担割合は、北海道が制定した「21世紀北の森づくり推進事業実施要領」で定められており、町が道の補助を受けるためには、制度の基準を満たす必要がある。町はこの制度の基準を満たす最小限の補助を行っており、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を促進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
造林施業が推進されることにより、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られるので、引き続き最優先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-24

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	被害地等森林整備事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
				辻栄浩二
事業の概要	平成16年9月の台風18号により、町内全域において風倒木による被害が発生した。町有林の被災箇所については、平成17年から順次復旧を進め、平成19年度は北雄武、中幌内、幌内の町有林 A=4.44ha の倒木処理、跡地造林を実施した。			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	3,129千円	7,163千円	千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	392千円	3,437千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	平成16年9月の台風等により町有林が折損や根むくれの被害を受けた。		被災した町有林の復旧(A=4.44ha)	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	被害を受けた森林の復旧。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	森林被害の復旧を図ることにより、森林の有する多面的機能の回復、二次被害の防止が図られる。		① 復旧面積の実績 /被災した町有林の復旧面積(A=4.44ha)	目標年度 目標値 実績値 達成度
内容(どのような手段で何を行ったか)				
①被災した町有林の復旧	平成16年9月の台風18号により町有林が被災したため、倒木処理から跡地造林まで行う被災森林の復旧を実施。			
②				
③				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	平成16年9月の台風18号により被災を受けた町有林の復旧であり、町民の財産である町有林を復旧することは必要である。当該事業を実施しない場合、森林の公益的機能を損なうだけでなく、二次被害も懸念される。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	森林被害の復旧により、森林の有する多面的機能の回復、二次被害の防止が図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

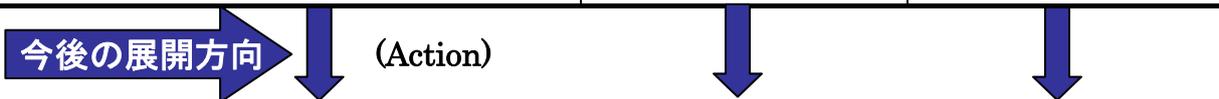
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共造林補助事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価参考にして復旧事業を実施していることから、事業コストは妥当である。 補助事業の要件を充たす必要最低限の整備を行っているので、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
森林被害の復旧により、森林の有する多面的機能の回復、二次被害の防止が図られた。		



終了		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-25

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	森林整備推進事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
		職名		係長
		氏名	辻栄浩二	
事業の概要	近年の木材価格の長期低迷等から、森林管理上不可欠な間伐や下刈等の実施が困難になるなど、このままで推移すると森林の果たしてきた公益的機能の維持や木材の安定確保に支障が生じることが懸念されるので、森林所有者が適切に行う間伐や下刈の森林施業を支援する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	3,484千円	3,791千円	3,280千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	3,484千円	3,791千円	3,280千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分行われない森林が発生している。		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	森林を管理する上で必要不可欠な間伐や下刈の保育を適切に行う森林所有者の負担軽減を図る。		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	公益的機能の高い森林の育成を促進し、健全な雄武町の森林づくりを推進する。		
指標/目標			
		自己負担率 30%以下	
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
		① 自己負担率	目標年度 19年度 目標値 30%以下 実績値 28% 達成度 100%
		／森林所有者の自己負担率	
		②	目標年度 年度 目標値 実績値 達成度 %
内 容 (どのような手段で何を行ったか)			
①森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施する事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して助成。		
②			
③			

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	森林を管理する上で必要不可欠な間伐や下刈の保育を適切に行う森林所有者の負担軽減を図りながら、公益的機能の高い森林の育成を促進する必要がある。 当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業意欲の減退から、森林の荒廃化が懸念される。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	民有林の森林整備が促進され、地域林業の振興が図られるとともに、森林の有する様々な機能の高度発揮に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

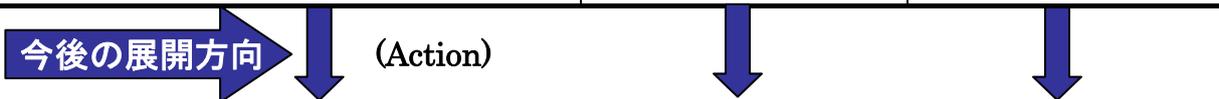
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共造林補助事業の対象となった間伐や下刈に対する補助であり、北海道の標準単価が適用されて事業が実施されるものであることから、事業コストは妥当であり、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
森林所有者の負担が軽減されることにより、間伐や下刈の実施面積が拡大する。また、適正な森林管理が行われることにより、森林の持つ公益的機能が高度発揮されるので、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
森林所有者の負担軽減を図り、森林施業を推進するものであり、且つ、公益的機能を有する森林を育成する事業であることから、町民の理解が得られるものと考えられるので、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-26

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金			
評価者	担当課・係名	産業振興課・林務係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井弘道	氏名
				係長
事業の概要	森林所有者による森林施業の実施に不可欠な施業実施区域の明確化作業などの地域活動を支援することを目的とし、町長と締結する協定に基づき、森林施業計画の計画期間を通じて地域活動を行った団地に対して、積算基礎森林1ha当たり5千円を交付する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
	基本政策	2	林業の振興	
	単位施策	1	生産体制の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	38,210千円	18,323千円	18,653千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	9,684千円	4,710千円	4,796千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が減退しており、適時適切な森林施業が十分行われない森林が発生している。		対象行為の実施 10団地								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	森林施業計画に基づく適切な森林整備の推進。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	森林の有する多面的機能が十分発揮される。		① 実績団地数 /対象行為の実施団地数の実績	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>10団地</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>10団地</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	10団地	実績値	10団地	達成度
目標年度	19年度										
目標値	10団地										
実績値	10団地										
達成度	100%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①協定の締結	森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林施業の実施に不可欠な地域における活動の実施等に関する事項を定めた協定を、各団地の代表者と町長が締結。										
②対象行為の実施	協定締結者が、地域活動として取り組むべき対象行為(施業実施区域の明確化作業等)を実施。										
③交付金の交付	森林施業計画の計画期間を通じて地域活動を行った団地に対して、積算基礎森林1ha当たり5千円を交付。										

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	適切な森林整備を推進するためには、森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施が特に重要であることから、「施業実施区域の明確化作業」等の地域活動を支援する必要がある。当該事業を実施しない場合、森林所有者の森林施業意欲の減退から、森林の荒廃化が懸念される。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	地域活動が確実に実施されることにより、適時適切な森林施業の継続的な実施が図られ、森林の有する多面的機能に寄与した。
有効／概ね有効／課題あり		

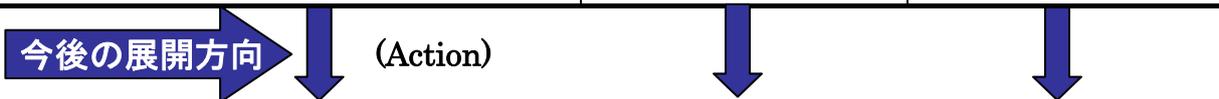
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	国の制度に則って行う事業であり、森林所有者等と締結した協定に基づき、適正に地域活動が実施されたと認められた場合に、交付対象者に交付金を交付することになっている。また、交付単価は実施要領で定められたものであるため、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
適切な森林整備を推進するためには、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な地域活動を行うことが必要であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
本制度の一番の目的は、「森林施業計画」の確実な実施を促進し、森林整備を着実に推進することであり、町が今まで取組みを進めている「21世紀北の森づくり推進事業」等と併せた一体的な支援を行うことによって、民有林の整備促進が図られるものであり、当分は現状維持が適当である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項